

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	53,743,300,272	流 動 負 債	11,917,959,921
現金預金	1,783,283,767	支払手形	0
受取手形	181,778,621	営業未払金	2,290,448,756
割賦未収金	39,549,559,675	短期借入金	0
営業未収金	4,440,726,929	リース債務	0
リース投資資産	0	未払金	1,491,357,643
有価証券	0	資産除去債務(流動)	0
新車	4,524,546,053	未払法人税等	802,695,326
中古車	1,264,207,113	親会社未払金	32,411,340
部品	129,195,959	未払消費税等	1,675,798,632
仕掛品	271,024,883	未払事業所税	9,326,400
その他商品	52,384,721	未払費用	263,600,000
貯蔵品	15,532,463	預り金	1,605,030,616
前払費用	15,149,026	前受金	1,885,548,860
短期貸付金	1,054,880,182	繰延リース利益	0
未収入金	286,046,845	賞与引当金	1,200,000,000
未収法人税	0	割賦未実現利益	429,659,104
親会社未収入金	0	その他流動負債	232,083,244
未収消費税	0		
その他流動資産	179,535,334	固 定 負 債	5,911,644,976
貸倒引当金	4,551,299	長期借入金	0
		リース債務	0
固 定 資 産	25,646,255,526	退職給付引当金	5,067,352,941
有形固定資産	21,080,999,197	役員退職慰労引当金	70,500,000
建築物	9,029,369,255	資産除去債務(固定)	638,383,455
構築物	1,164,526,909	その他固定負債	5,230,920
機械装置	606,284,856	繰延税金負債	130,177,660
リース車	393,181		
社用車	1,057,671,124	負 債 合 計	17,829,604,897
工具器具備品	245,938,301		
土地	8,976,815,571	(純資産の部)	
リース資産	0	株 主 資 本	59,688,637,636
建設仮勘定	0	資本金	100,000,000
その他有形固定資産	0	資本剰余金	12,706,669,040
無形固定資産	541,064,513	資本準備金	230,250,000
借地権	481,022,581	その他資本剰余金	12,476,419,040
電話加入権	45,269,500	利 益 剰 余 金	46,881,968,596
リース資産	0	利益準備金	72,562,500
その他無形固定資産	14,772,432	その他利益剰余金	46,809,406,096
投資その他の資産	4,024,191,816	固定資産圧縮積立	87,945,408
投資有価証券	3,316,445,597	別途積立金	17,092,800,000
出資金	1,200,000	繰越利益剰余金	29,628,660,688
繰延税金資産	0	自 己 株 式	0
その他投資	710,296,219	評価・換算差額等	1,871,313,265
長期貸倒引当金	3,750,000	その他有価証券評価差額金	1,871,313,265
繰 延 資 産	0	純 資 産 合 計	61,559,950,901
資 産 合 計	79,389,555,798	負債及び純資産合計	79,389,555,798

損益計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		
売上高	41,206,646,849	
収入手数料	2,544,969,510	43,751,616,359
営業費用		
売上原価	34,379,313,896	
その他販売費及び一般管理費	7,760,953,475	42,140,267,371
割賦未実現利益 戻入		719,981,029
割賦未実現利益 繰入		429,659,104
営業利益		1,901,670,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,131,063	
その他収益	35,567,927	75,698,990
営業外費用		
支払利息及び割引料	2,987,606	
その他費用	3,616,711	6,604,317
経常利益		1,970,765,586
特別利益		
固定資産売却益	2,259,074	
その他特別利益	286,266,885	288,525,959
特別損失		
固定資産処分損	182,040,116	
その他特別損失	340,187,946	522,228,062
税引前当期純利益		1,737,063,483
法人税、住民税及び事業税		1,046,386,912
法人税等調整額		357,893,634
当期純利益		1,048,570,205

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
イ 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
ロ 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によります。

商品、仕掛品	個別原価法
部品、貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。